

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 567-0877
 住 所 大阪府茨木市丑寅1-1-88
 氏 名 日立マクセル株式会社
 取締役社長 勝田 善春 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日立マクセル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,384	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR課
		所在地	川崎市多摩区登戸3819
		電話番号	044-935-2801
		FAX番号	044-932-6033
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.maxell.co.jp/csr/csr_policy/csr_guideline.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

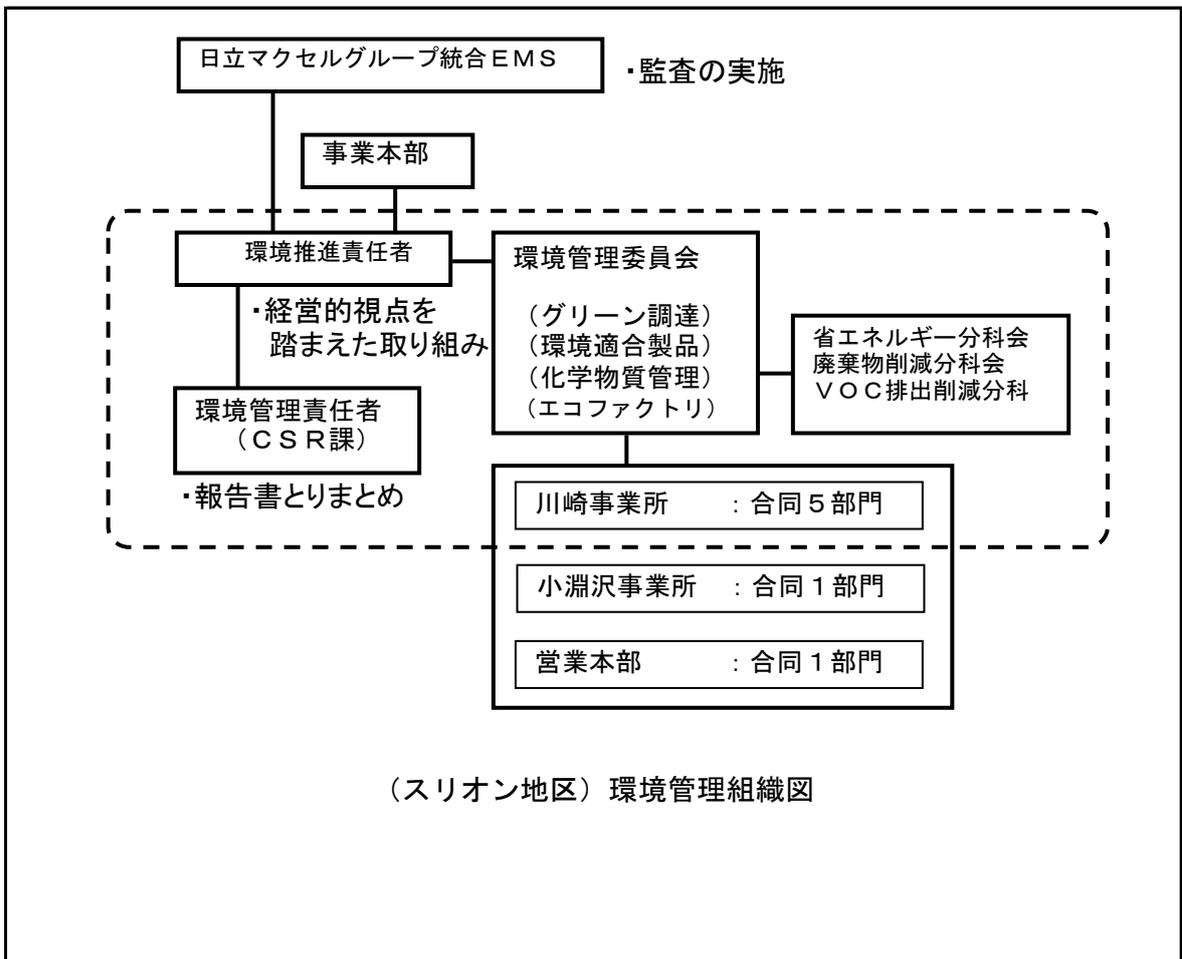
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 事業者全体基本方針
次の3つの方針より、積極的な地球温暖化対策を進めている。
(1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
(2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
(3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスの社会への提供を行う。また、川崎事業所については、その事業内容及び地域社会などの環境を考慮し、それぞれ方針及び目標を定めて活動する。

2 川崎事業所の基本方針
(1) 計画期間(3年以内)に事業活動地球温暖化対策指針の該当する基本対策メニューを全て実施する。
(2) 同指針の目標対策メニューのうち、再生可能エネルギー源の導入を今後の検討課題とする。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 4,667 (調) 4,636 t-CO ₂	目標排出量	(実) 5,323 t-CO ₂
削減率	(実) -14.1 %	削減量	(実) -656 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産金額	単 位	t-CO ₂ /百万円
基準年度の値	1.218	目標年度の値	1.208
削減率	0.8 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	生産金額（原価）は生産数量に比例し、変動的エネルギー消費分に反映する。		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>製造工程における歩留向上、作業効率向上の実施、及び室内温度管理等によりCO₂削減に寄与するが、計画期間の3年間に川崎事業所において生産数量が対基準年比15%の増加を計画している。このため平成30年までのCO₂排出量計画は増加するが、生産金額に対するCO₂排出量原単位は基準年度の値を超えない目標設定とした。</p> <p>CO₂削減施策として、よりエネルギー効率の優れた変電設備（トランス）への更新、及びLED照明の採用を計画する。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>全社的には、温室効果ガス排出量を2018年に1990年度比で50%削減することを目標としている。</p> <p>・2018年の温室効果ガス排出量：66953 t-CO₂</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 川崎事業所全体を含めた組織横断的な委員会（省エネ分科会）を設置し、推進体制を整備し、情報交換を行う。</p> <p>○主要設備等の保安全管理 D棟建屋の改造による省エネ。 生産の歩留まり向上、及び作業効率向上 変電設備のトランス更新 溶剤回収装置の活性炭更新</p> <p>○事務所等の空気調和の管理 エアコンの温度を冷房は28℃、暖房は20℃にて運用する。</p> <p>○照明設備の運用管理 照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定する。 昼光が利用できる場合は、積極的に昼光を利用する。（昼休み時間の消灯） 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。さらにLED照明の導入を推進する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状では、費用対効果が乏しいため導入は困難である。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
 具体的には、これまで次のような取組を実施している。
 ○平成20年度： 川崎事業所のボイラー燃料を重油から都市ガスに変更した。
 ○平成22年度： 空調機ファンベルトを省エネVベルトに交換した。(省エネ効果；480kWh/年)
 ○平成23年度： 工場建屋の蛍光灯をLED照明に一部更新した。(省エネ効果；3672kWh/年)
 ○平成24年度： 工場建屋の水銀灯をHIDランプに一部更新した。(省エネ効果；14400kWh/年)
 ○平成24年度： G棟建屋撤去に伴い、第3変電設備を閉鎖した。(省エネ効果；15320kWh/年)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 営業自動車をハイブリッド車へ更新する。
3. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。
4. 本館東側花壇（憩いの庭）の管理を継続する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,667	t-CO ₂
(調)	4,636	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
スリオンテック事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸 3 8 1 9	3299	粘着テープの開発、製造、販売	4,667 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--